

Weekly エコノミスト・ レター

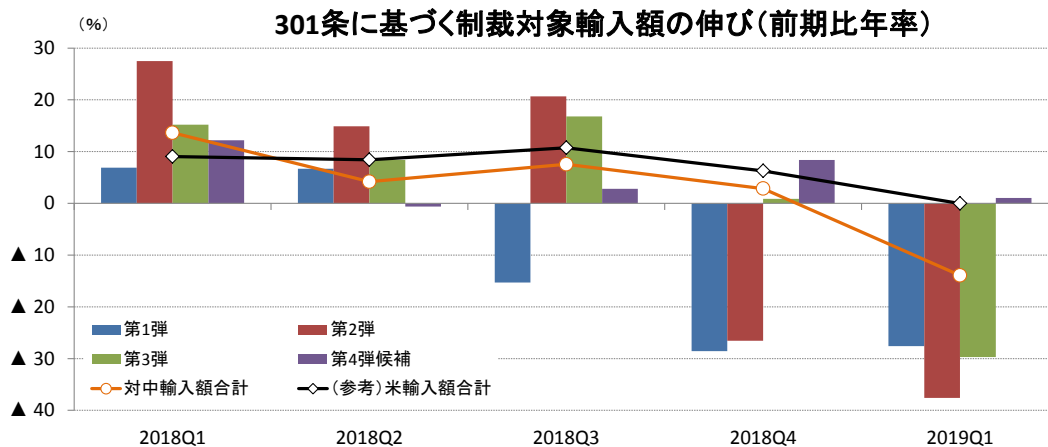
米中関税競争の経済コスト

— 通商法 301 条に基づく対中追加関税賦課から
1 年。米中関税競争の影響が次第に明らかに

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩
(03)3512-1824 kubotani@nli-research.co.jp

1. トランプ政権は 18 年以降、中国からの輸入品に対する関税強化策を相次いで実行してきた。とくに、中国の知的財産権の侵害を理由に通商法 301 条に基づいて 18 年 7 月から実施されている関税強化策では、第 3 弾までで対中輸入のおよそ半額に当たる 2,500 億ドルに 25% の関税が賦課される状況となっている。
2. 米国の関税強化策や中国からの対抗措置に伴い、米中ともに制裁対象品の貿易額減少が顕著となっている。今後、関税強化策がさらに強化される場合には米国の農業や製造業への影響が大きいとみられる。
3. 一方、最近の研究では制裁関税の引き上げ分が相当程度最終価格に転嫁されているとの試算が示されており、対中関税の引き上げが米国内の家計や企業の負担増に繋がっていることが明らかになっている。家計の負担増加額は、対中関税第 3 弾までで年間 800 ドル程度との試算もあり、第 4 弾まで実施される場合には 18 年から実施されている個人向け減税の効果を相殺する可能性が高い。
4. 6 月下旬の米中首脳会談での合意に伴い、米中関税競争は一旦小康と予想される。もっとも、トランプ大統領は通商交渉での合意には時間がかかると発言しており、関税賦課が長期化する可能性が高いほか、依然として関税競争が再び激化する可能性も残されているため、今後の動向が注目される。

(図表 1)



(注) 通関ベース、制裁弾別の伸び率は米国国際貿易委員会 (ITC) データベースなどからジェトロが試算
(資料) ジェトロよりニッセイ基礎研究所作成

1. はじめに

トランプ政権は、政権発足以来中国に対して強硬な通商政策スタンスを採っており、18年以降は通商交渉手段として中国からの輸入品に対して関税強化策を相次いで実行してきた。とくに、知的財産権の侵害を理由に通商法 301 条に基づいて 18 年 7 月から実施されている関税強化策では、第 3 弾までで中国からの輸入品のおよそ半額に当る 2,500 億ドルに 25%の追加関税が賦課されており、7 月で関税賦課から 1 年が経過する。

米国からの関税強化策に対して中国政府も米国からの輸入品に対する追加関税賦課などの対抗措置を実施している。その結果、米中の関税競争に伴い制裁対象品の貿易額減少が顕著となっている。

一方、最近の研究では制裁関税率の引き上げ分が相当程度最終価格に転嫁されているほか、米国内業者の便乗値上げがされているとの試算が示されており、対中関税の引き上げが米国内の家計や企業の負担増に繋がっていることが明らかになっている。国内業者の便乗値上げもあって米消費者の負担が増加しているとの見方が強まっている。

6 月下旬の米中首脳会談での合意を経て、米中関税は小康と予想されるが、一連の関税強化策が長期化する可能性が高いほか、再び関税競争が激化する可能性も残されている。

本稿では、米中関税競争から 1 年が経過したことを踏まえて、米中関税競争の経済コストについて、影響が顕在化してきた貿易統計や最近の研究成果も踏まえて論じている。

2. 米中関税競争と実体経済への影響

(米中関税競争) : 18 年に以降に相次いで実施された関税強化策

トランプ大統領は選挙期間中から中国に対して強硬な通商政策を実施する方針を示していたが、18 年入り後は制裁措置を発動する動きが本格化している。具体的には通商法 201 条に基づき、太陽光パネルなどにセーフガード措置を発動したほか、安全保障を理由にした通商拡大法 232 条に基づき、鉄鋼製品に 25%、アルミ製品に 10%の追加関税を賦課することを決定した。さらに、不公正な貿易慣行に対して輸入制限措置を認める通商法 301 条に基づき、中国の技術移転や知的財産権の侵害に対処するための一環として、中国からの輸入品に対して追加関税の賦課を決定¹した。

とくに、301 条に基づく追加関税策では 18 年 7 月に対中輸入額 340 億ドルに対する 25%の追加関税（第 1 弾）の賦課を皮切りに第 3 弾となる 2,000 億ドルまで段階的に関税賦課を実施してきた（図表 2）。また、19 年 5 月からは第 3 弾に対する関税率を 10%から 25%に引き上げ

(図表 2)
通商法301条に基づく米国の対中関税と中国の制裁措置

2018年 7月6日	米	【第1弾】対中輸入額340億ドル(818品目)に25%
	中	【第1弾】対米輸入額340億ドル(545品目)に25%
8月23日	米	【第2弾】対中輸入額160億ドル(279品目)に25%
	中	【第2弾】対米輸入額160億ドル(333品目)に25%
9月24日	米	【第3弾】対中輸入額2,000億ドル(5,745品目)に10%
	中	【第3弾】対米輸入額600億ドル(5,207品目)に5~10%
2019年 5月10日	米	【第3弾】の関税率を25%に引き上げ
5月13日	米	【第4弾】対中輸入額3,000億ドル(3,805品目)に最大25%、発効は最短6月末
6月1日	中	【第3弾】の関税率を最大25%に引き上げ
6月29日	米	【第4弾】の発効を先送り

(資料) USTR, CRS, 各種報道よりニッセイ基礎研究所作成

¹ 詳しい経緯については、Weekly エコノミスト・レター（2018年7月20日）「米中貿易戦争の行方—米中貿易摩擦がエスカレート。落とし所が見えない貿易戦争による米経済への影響を懸念」 <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=59121?site=nli>

た結果、第1弾から第3弾まで合計2,500億ドルに対して25%の追加関税が賦課される状況となっている。これは、18年の対中輸入額(5,400億ドル)のおよそ半分に当る水準である。

なお、関税対象となった主要な品目は、第1弾では産業機械、第2弾では半導体、第3弾では産業機械、電気機器に加え家具などの消費財も含まれている。

一方、中国からは米国に対する対抗措置として、対中制裁第1弾と第2弾に対応して、米国からの輸入品に対して米国の制裁と同金額(合計500億ドル)、同関税率(25%)の関税賦課したほか、米国の第3弾に対しては米国からの輸入額600億ドル相当に対して最大25%²の関税率を賦課している。この結果、中国からの対抗措置は第1弾から第3弾の合計が1,100億ドルと18年対米輸出額(1,200億ドル)の9割超となった。なお、中国からの主要な関税対象品は第1弾が大豆、自動車、第2弾がLNGなど、第3弾では一般機械、電気機器、木材などとなっている。

(米中貿易への影響)：制裁対象品の貿易額が関税賦課以降大幅に減少

米中関税競争が激化した18年以降について、米国貿易収支(財)を四半期毎に前年同期比をみると、対中貿易赤字は301条に基づく関税強化策が開始された18年第3四半期に+12.4%となったほか、第4四半期も+16.2%となり、対中貿易赤字の縮小を狙った当初の政策意図とは逆に貿易赤字は拡大した(図表3)。これは、関税賦課にもと係わらず、前年同期比で引き続き中国からの輸入が増加した一方、中国からの対抗措置もあって中国向け輸出が減少したことが大きい。前述のように輸出入額に占める制裁対象の割合は中国からの対抗措置の方が大きいため、より対中輸出に大きな影響が出たと思われる。

もともと、対中貿易赤字は19年第1四半期には▲11.9%と減少に転じた。これは対中制裁の効果もあって中国からの輸入額が▲13.9%と大幅な減少に転じたことが大きい。

なお、米国の貿易赤字額全体も対中貿易赤字の縮小の影響により、19年第1四半期は▲2.9%とマイナスに転じたことが分かる。

(図表3)

米国の財貿易収支

	輸出				輸入				貿易収支			
	合計		うち中国向け		合計		うち中国向け		合計		うち中国向け	
	金額 (億ドル)	前年同期比(%)	金額 (億ドル)	前年同期比(%)	金額 (億ドル)	前年同期比(%)	金額 (億ドル)	前年同期比(%)	金額 (億ドル)	前年同期比(%)	金額 (億ドル)	前年同期比(%)
2018Q1	4,031	8.2	323	9.9	5,987	9.1	1,231	13.7	▲1,956	10.9	▲908	15.1
2018Q2	4,288	11.5	318	8.1	6,337	8.4	1,269	4.5	▲2,049	2.4	▲951	3.3
2018Q3	4,130	8.2	292	▲8.0	6,510	10.7	1,450	7.6	▲2,380	15.4	▲1,159	12.4
2018Q4	4,211	3.3	269	▲31.6	6,574	6.3	1,447	2.8	▲2,363	12.1	▲1,178	16.2
2019Q1	4,085	1.4	260	▲19.6	5,985	▲0.0	1,060	▲13.9	▲1,900	▲2.9	▲800	▲11.9

(注) センサスペース、未基調

(資料) センサスペースよりニッセイ基礎研究所作成

一方、日本貿易振興協会(ジェトロ)がHPで公表している制裁対象品目と関連させた貿易統計を確認すると、301条に基づく第1弾分は制裁開始直後の18年第3四半期から、第2弾は第4四半期から、第3弾は19年第1四半期から前年同期比で2桁の大幅な落ち込みとなっている(前掲図表1)。このため、米国による制裁関税率の引き上げが、制裁対象品目の輸入額を顕著に減少させていることが確認できる。

² 6月1日から600億ドル(リスト1~4)の関税率が、リスト1は10%から25%に、リスト2は10%から20%にリスト3が5%から10%に引き上げられることが発表された。リスト4は5%の関税率に据え置き。

また、中国の対米輸入上位 20 品目（輸入額の 4 割程度）のうち、中国からの対抗措置で制裁対象となった 10 品目（同 1 割強）の貿易額の推移³をみると、第 3 弾の対象となった化粧品や医療用機器などで増加が続いているなどの例外はあるものの、上位に位置する制裁対象品の多くで 18 年第 3 四半期以降は、前年同期比で減少に転じていることが分かる（図表 4）。

（図表 4）

中国からの制裁対象品の輸出状況

輸入品目 ランク	品目名	金額(億ドル)					前年同期比(%)					追加関税措置
		2018Q1	Q2	Q3	Q4	2019Q1	2018Q1	Q2	Q3	Q4	2019Q1	
3	大豆	52	15	3	1	10	▲22.8	▲0.6	▲52.5	▲98.8	▲80.0	第1弾
5	乗用車(1500cc~3000CC)	15	14	16	10	9	25.5	▲7.0	31.5	▲35.4	▲39.9	第1弾(*)
6	乗用車(電動機のみ搭載)	4	4	1	2	8	5.9	21.4	▲68.3	▲47.4	112.4	第1弾(*)
11	古紙	3	2	3	4	3	▲18.1	▲51.7	▲37.4	33.9	▲22.7	第2弾
12	化粧品	1	2	2	2	2	38.2	53.2	105.2	54.5	64.0	第3弾(リスト1)
13	化学木材パルプ(針葉樹のもの)	4	3	3	3	2	40.7	35.7	23.0	▲30.5	▲45.3	第3弾(リスト4)
14	実綿及び繰綿	4	4	1	1	2	13.9	25.3	▲14.8	▲18.5	▲54.0	第1弾
16	乗用車(1500cc~3000CC)	4	5	7	2	2	▲37.5	▲22.7	16.5	▲63.1	▲45.9	第1弾(*)
17	医療用機器、獣医用機器	2	2	2	2	2	34.3	40.4	21.1	13.4	6.9	第3弾(リスト4)
19	ニトリル官能化合物	1	1	1	1	2	▲1.7	▲11.4	60.5	1.1	117.9	第3弾(リスト4)
輸入合計		403	422	391	320	285	11.6	17.3	6.3	▲21.5	▲29.3	

(注) 中国から米国への輸入上位20品目のうち、中国からの制裁対象となったものについては、2019年1月以降、追加関税措置の適用除外品目となっている。
(出所) ジェトロがグローバル・トレード・アトラスのデータを元に作成し、HPで公開している統計データの一部を抜粋

とくに大豆は 18 年第 3 四半期が▲52.5%減少した後、第 4 四半期（同▲98.8%）、19 年第 1 四半期（同▲80.0%）ともに大幅な落ち込みが続いている。また、米農務省が四半期毎に公表している農産物の貿易予想の 5 月発表分⁴で大豆輸出の見通しが 18 年度⁵の 216 億ドルから 170 億ドル（前年比▲21%）、数量ベースでも 5,700 万トン弱から 4,800 万トン（前年比▲15%）と 2 桁の落ち込みを見込んでいる。同省はそのおもな理由として中国でアフリカ豚コレラによる飼料需要の減少にも言及しているものの、中国からの制裁措置が影響していることを挙げている。

また、ピーターソン国際経済研究所は米中関税競争が長期化した場合の影響について、貿易政策の効果分析で一般に活用される地球規模の応用一般均衡モデル（GLOBE）を用いて、3~5 年後の生産や貿易に与える影響を産業別に試算している⁶。

同試算によれば、米中関税競争の現状（6 月 1 日実施分まで）維持シナリオでは、農業輸出が実質ベースで▲2.23%、生産が同▲0.47%と他業種に比べて落ち込みが大きくなるとしている（図表 5）。

（図表 5）

米中貿易摩擦に伴う産業別の影響

（単位：%）

米国	産業	現状維持シナリオ			輸入品全額拡大シナリオ		
		生産	輸出	輸入	生産	輸出	輸入
	農業	-0.47	-2.23	-0.47	-0.57	-2.98	-0.06
	鉱業	-0.02	-0.31	-0.19	-0.12	-0.87	-0.05
	中間財	-0.06	-0.32	-0.58	-0.37	-1.01	-0.71
	最終工業製品	-0.01	-0.19	-0.34	-0.69	-1.64	-1.04
	貿易サービス	-0.03	0.02	-0.09	-0.21	-0.67	0.39
	その他サービス	0.01	0.15	-0.06	0.02	-0.37	0.54

(注) 実質ベースの伸び率変化。現状維持シナリオは対中関税第3弾まで、輸入品全額拡大シナリオは第4弾まで実施された場合についてピーターソン国際経済研究所が試算

(資料) ピーターソン国際経済研究所よりニッセイ基礎研究所作成

さらに、中国からの輸入品 3,000 億ドル（第 4 弾）に対して 25%の追加関税が賦課される一方、中国が対抗措置を実施しないシナリオでは、農業の輸出、生産の落ち込みがさらに顕著となるほか、農業に次いで最終工業製品部門の輸出が▲1.64%、生産が▲0.69%と落ち込みが大きくなることを示している。これは関税賦課によって、中国から輸入する中間財価格の上昇などを通じて製造業の生産コストを上昇させ、国際競争力を低下させる影響による。

³ 中国側からの統計のため、米国側からの統計である（図表 3）の結果と異なり、18 年第 3 四半期の前年同期比はプラスとなっている。

⁴ <https://www.ers.usda.gov/webdocs/publications/93215/aes-108.pdf?v=5416.2>

⁵ 年度は 10 月~9 月

⁶ <https://www.piie.com/blogs/trade-and-investment-policy-watch/whos-winning-us-china-trade-war-its-not-united-states-or-ftn1>

(関税負担)：対中関税引き上げ分は最終価格に転嫁、米国の家計負担は上昇

対中関税の引き上げは、中国の輸出業者が関税に見合う分の価格引き下げを行わない限り、輸入者である米国の家計や企業が負うことになる。18年以降の対中関税強化策から1年以上経過し、価格転嫁の状況が次第に明らかになってきた。

通商法 201 条に基づくセーフガード措置では、大型の家庭用洗濯機に 20%⁷の追加関税を賦課したが、消費者物価における洗濯機価格の推移をみると、関税が引き上げられた 18 年 1 月を境に 2 桁の大幅な価格上昇がみられており、関税引き上げが小売価格に転嫁されていることが伺われる (図表 6)。

さらに、18 年に関税強化策が実施される前後の貿易データや生産者価格データを使った最近の研究からは、輸入関税の引き上げ分の相当程度が輸入製品の価格に転嫁されている状況が明らかになっている。ハーバード大学の Alberto Cavallo らの研究では、中国からの輸入品に 20%の関税を賦課した場合の典型的なケースでは、関税賦課前の価格に 1%分程度の低下がみられるものの、残り 19%分は米国の輸入業者が負担する価格上昇がみられたことを指摘した⁸。

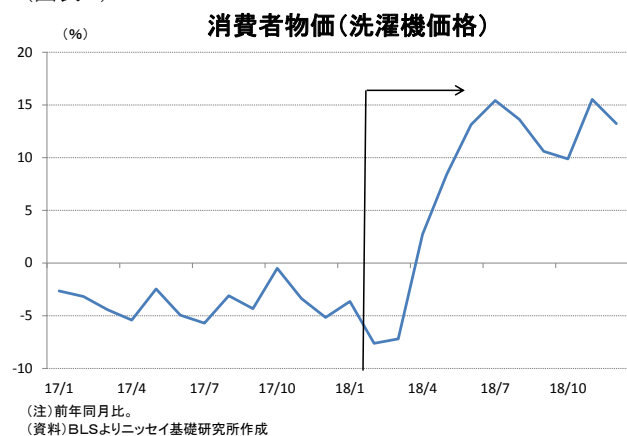
また、ニューヨーク連銀の Mary Amiti らは輸入業者が関税負担分を価格に転嫁するほか、制裁対象品となった製品を製造する米国業者が便乗値上げをすることで、米国の輸入関税がほぼ完全に米国内物価に転嫁されていることを示した。この結果、18 年に実施された一連の関税強化策によって 18 年の製造業の生産者物価指数

は+1.1%引き上げられたと試算した⁹。また、同論文では関税競争によって企業が追加関税を回避するために、1,360 億ドルの輸入および、290 億ドルの輸出が失われたか、貿易相手先の変更を余儀なくされたと試算した。

さらに、Amity は同論文の成果を踏まえて、米中関税競争に伴う家計負担への影響を試算した。同氏は、301 条に基づく第 3 弾の 25%関税賦課までで、家計の年間負担増加額は 1,060 億ドル、1 世帯当たりおよそ 830 ドルになるとした¹⁰。これには、関税分の価格転嫁に伴う米国内の関税負担増に加え、関税回避のために輸入先を中国より非効率的な先に移すことで失われる経済損失が含まれる。

なお、トランプ大統領が 18 年から実施している税制改革によって世帯平均の減税額は 1,600 ドル¹¹となっており、対中関税強化に伴う家計負担増加額は現状で減税額のおよそ半分程度となる。仮に、トランプ大統領が第 4 弾(3,000 億ドル)まで制裁対象を拡大する場合には関税対象額が現状から倍近くになるため、家計負担増加額は個人向け減税の効果を相殺する可能性が高い。

(図表 6)



⁷ 最初の 120 万台まで 1 年目 20%、2 年目 18%、3 年目 16%、120 万台を超える部分については 1 年目 50%、2 年目 45%、3 年目 40% の追加関税を賦課。

⁸ “Tariff Passthrough at the Boarder and at the Store: Evidence from US Trade Policy”

https://scholar.harvard.edu/files/CGNT_0.pdf

⁹ “THE IMPACT OF THE 2018 TRADE WAR ON U.S. PRICES AND WELFARE” <https://www.nber.org/papers/w25672.pdf>

¹⁰

https://libertystreeteconomics.newyorkfed.org/2019/05/new-china-tariffs-increase-costs-to-us-households.html?mod=article_inline

¹¹ <https://www.npr.org/2017/12/19/571754894/charts-see-how-much-of-gop-tax-cuts-will-go-to-the-middle-class>

3. 米中首脳会談の結果と今後の米中関税競争の見通し

注目された 6 月下旬の米中首脳会談では、未だ両政府から正式な合意内容の発表はないものの、G20 後に行われたトランプ大統領の記者会見¹²では、米中貿易交渉の再開、対中関税第 4 弾の先送り、中国が大量の米国産農産物・食料を購入すること、安全保障に問題がない範囲で米国製品をファーウェイに売却すること、などで合意したが言及された。このため、米中貿易戦争や関税競争が一旦小康となる可能性が高い。

なお、当研究所では、トランプ大統領による対中関税強化策が家計負担を増加させ、消費に悪影響を及ぼすほか、トランプ大統領の支持基盤である米農家に対する影響も大きいことから、20 年の大統領選挙を睨んで、米中通商交渉に伴う対中関税は段階的に撤廃されると予想している。

ただし、トランプ大統領 7 月 16 日の閣議で通商交渉が長期化する可能性に言及したため、関税賦課が長期化する可能性が高いほか、交渉次第では依然として関税競争が再び激化する可能性も残されているため、今後の動向が注目される。

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-press-conference-osaka-japan/>

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。